



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 兵機海運株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治 (TEL) 078-940-2351
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,279	29.6	75	-	61	-	29	-
22年3月期第1四半期	2,531	36.5	34	-	43	-	66	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	46	-	-
22年3月期第1四半期	5	55	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	13,043	1,649	1,649	12.6	138	13	
22年3月期	10,865	1,765	1,765	16.2	147	81	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,649百万円 22年3月期 1,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	-	0	00	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,000	10.9	130	-	60	-	40	-	3	35
通期	12,200	8.7	270	669.3	100	-	60	327.0	5	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,240,000株	22年3月期	12,240,000株
23年3月期1Q	299,882株	22年3月期	298,526株
23年3月期1Q	11,940,727株	22年3月期1Q	11,942,719株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の回復を受け、輸出や生産の持ち直しにより一部では景況感に改善が見られたものの、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念からその不透明感が増しております。設備投資や個人消費も政府の景気対策の効果などにより一部で明るさが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

内航事業では、主要取扱品目である鋼材輸送において、公共事業の縮小や設備投資の鈍化により建材や建設機械向けの鋼材需要の回復が遅れておりますが、漸くリーマン・ショック前対比で取扱量・売上高とも80%程度まで回復し、売上高1,412百万円(前年同期比35.7%増)、営業利益90百万円(前年同期比511.0%増)を計上いたしました。また、外航事業にありましては東南アジア経済の回復もあって取扱量そのものはリーマン・ショック前のレベルを回復しておりますが、船腹過剰による運賃下落で売上高326百万円(前年同期比54.1%増)、営業損失43百万円(前年同期は62百万円の営業損失)を計上いたしました。

港運事業では、輸入雑貨、食品類の底堅い取扱もあり、売上高1,305百万円(前年同期比22.4%増)営業利益59百万円(前年同期比118.0%増)を計上いたしました。倉庫事業では売上高232百万円(前年同期比11.4%増)、神戸物流センターの償却負担もあって、営業損失31百万円(前年同期は14百万円の損失)を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,279百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益75百万円(前年同期は34百万円の損失)、経常利益61百万円(前年同期は43百万円の損失)、特別損失として投資有価証券の評価損失24百万円を計上いたしましたので、四半期純利益は29百万円(前年同期は66百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、総資産13,043百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,177百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は3,321百万円となり、前連結会計年度末と比較して261百万円増加いたしました。これは主に売掛金108百万円、未収消費税等114百万円、短期貸付金42百万円等が増加したことによるものであります。固定資産は9,721百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,916百万円増加いたしました。これは平成22年4月竣工いたしました神戸物流センターにかかわる建物・附属設備2,420百万円、構築物63百万円等の増加に対して、建設仮勘定500百万円、減価償却による船舶の減少63百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,535百万円となり、前連結会計年度末と比較して314百万円増加いたしました。これは主に支払手形88百万円、短期借入金278百万円等が増加したことによるものであります。固定負債は5,858百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,978百万円増加いたしました。これは主に長期借入金1,931百万円等が増加したことによるものであります。

純資産の部は、1,649百万円となり、前連結会計年度末と比較して115百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金29百万円の増加とその他有価証券評価差額金127百万円等が減少したことによるものであります。

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、1,053百万円となりました。

なお、当第1四半期末における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は0百万円(前年同四半期は28百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、仕入債務の増加68百万円、減価償却費121百万円等に対して、売上債権の増加105百万円、未収消費税の増加114百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,203百万円(前年同四半期は440百万円の使用)となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出2,110百万円(神戸物流センター建設に係るもの)、短期貸付金の増加100百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,209百万円(前年同四半期は412百万円の獲得)となりました。

これは、短期借入金の増加140百万円、長期借入金の増加2,200百万円に対して、長期借入金の返済129百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

特有の会計処理

- ・ 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053	1,047
受取手形及び売掛金	1,670	1,565
原材料及び貯蔵品	31	37
前払費用	54	39
その他	516	375
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	3,321	3,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,401	2,029
減価償却累計額	1,258	1,306
建物及び建物付属設備(純額)	3,143	722
船舶	4,170	4,170
減価償却累計額	1,205	1,142
船舶(純額)	2,965	3,028
土地	1,623	1,623
その他	456	332
減価償却累計額	295	297
その他(純額)	161	35
建設仮勘定	-	500
有形固定資産合計	7,894	5,910
無形固定資産		
その他	24	23
無形固定資産合計	24	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	1,260
その他	785	624
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	1,803	1,871
固定資産合計	9,721	7,805
資産合計	13,043	10,865

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168	1,100
短期借入金	4,270	3,991
未払法人税等	8	5
賞与引当金	7	3
移転費用引当金	7	40
その他	73	79
流動負債合計	5,535	5,220
固定負債		
長期借入金	5,198	3,266
退職給付引当金	243	240
債務保証損失引当金	163	163
船舶修繕引当金	73	58
その他	180	151
固定負債合計	5,858	3,880
負債合計	11,393	9,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,008	978
自己株式	76	75
株主資本合計	1,577	1,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	289
繰延ヘッジ損益	90	73
評価・換算差額等合計	71	216
純資産合計	1,649	1,765
負債純資産合計	13,043	10,865

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	2,531	3,279
売上原価	2,228	2,859
売上総利益	302	420
販売費及び一般管理費	337	345
営業利益又は営業損失 ()	34	75
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	16	11
持分法による投資利益	6	9
その他	3	9
営業外収益合計	29	33
営業外費用		
支払利息	34	45
その他	4	2
営業外費用合計	38	47
経常利益又は経常損失 ()	43	61
特別損失		
投資有価証券評価損	26	24
その他	-	0
特別損失合計	26	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	70	37
法人税等	4	7
四半期純利益又は四半期純損失 ()	66	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70	37
減価償却費	78	121
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	24
為替差損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	6	9
受取利息及び受取配当金	19	14
支払利息	34	45
その他の損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	82	105
仕入債務の増減額(は減少)	36	68
未収消費税等の増減額(は増加)	-	114
その他	39	22
小計	23	25
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	27	35
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9	7
その他	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	400	2,110
短期貸付金の増減額(は増加)	-	100
長期貸付けによる支出	42	-
長期貸付金の回収による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	140
長期借入れによる収入	400	2,200
長期借入金の返済による支出	127	129
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	5
現金及び現金同等物の期首残高	1,057	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059	1,053

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,252	1,276	2	2,531	-	2,531
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	-	0	(0)	-
計	1,252	1,276	2	2,531	(0)	2,531
営業利益又は営業損失	47	12	0	34	-	34

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,739	1,538	3,277	2	3,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	-	0
計	1,739	1,538	3,277	2	3,279
セグメント利益	46	28	75	0	75

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	75
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	75

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。